

since 1920

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野口香織  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2020年  
7月28日(火)  
第17321号

倉庫・物流センターのスマートリース



## 大手コンビニ3社 8月1~7日 都内で店舗へ共同配送

大手コンビニ3社は、都内湾岸エリアの合計14店舗で8月1日から7日の1週間、同じトラックで商品の納入を行う共同配送の実証実験を行う。江東区にある物流倉庫に共同配送センターを設置し、飲料・菓子・日用雑貨などの常温商品を横断的に効率化したルートで配送する。

政府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「スマート物流サービス」の一環として、流通経済研究所が実施する。コンビニエンスストアは全国で約5万6000店舗あり、特に大手3社(セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン)は災害対策基本法に基づき指定公共機関に指定されていることから、安定的に商品供給するための物流網の維持・構築は重要。

共同配送・共同在庫といった物流の共同化による効果を検証し、新たな物流連携の拡大、効率化の検討を行う。合わせてフードマイレージ(食料輸送距離)の削減、運行トラック数の減少によるCO<sub>2</sub>削減といったSDGsの視点も合わせて検証する。

## センコー ESG投資銘柄に

センコーグループホールディングスは7月21日、世界の投資家がESG(環境、社会、ガバナンス)投資のために使う株価指数を算出する構成銘柄に採用されたと発表。この指数は、「MSCI ESGセレクトリダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数(WI-N)」「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の3つ。

銘柄に採用されたと発表されたのは、7月21日、世界の投資家がESG(環境、社会、ガバナンス)投資のために使う株価指数を算出する構成銘柄に採用されたと発表された。この指数は、「MSCI ESGセレクトリダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数(WI-N)」「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の3つ。

ESGセレクトリダーズ指数「MSCI日本株女性活躍指数(WI-N)」「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の3つ。



集荷場の様子

両者は2019年1月に長野県須坂市で、同年7月からは山梨県中巨摩郡昭和町)を開業し、7月8日から運用を開始した。

北日本海運を栗林商船へ譲渡へ  
日本海運 日本通運  
日本通運は、連結子会社である北日本海運の全株式を栗林商船へ譲渡する。譲渡実行日は9月1日を予定、譲渡価格は20億円。

フェリー事業を運営しており、62年に連結子会社となり、73年には栗林商船の子会社である共栄運輸と青函フェリーを設立。売上高23億2006万円、営業利益1646万円(2020年3月期)。

## 物流MaaS

### 実施6事業者を選定 データ標準や庫内見える化

主・運送事業者、ITソリューション事業者が

者の中から選定。2020年度事業として物流の課題解決を目指す。物流MaaSについて

組みや、運行管理データ項目の特定・形式などAPI(Application Programming Interface)仕様を検討する。

結節点の選定事業者は2社。アイシン・エイ・ダブリュは、深度センサーを用いて庫内の荷物量や空きスペースを見える化、さらに配送計画ルー

られる性能、経済性を高めるのに必要となるエネルギーマネジメントやオペレーションのモデル構築を目指す。シミュレーションや実車での検証を行う。

充電オペレーションの実証実験を行うなど、電動化に向けた課題の洗い出しを行う。

このほか、みちのほの技術検証を行う。

日通グループ全体での事業の選択と集中の観点から譲渡を決定したものの。

策を21年度中に強化すること、サービス産業が目指す指標(業種別の生産性向上や新型コロナウイルスが及ぼす影響も踏まえ、20年度中に策定することなどを挙げた。

## 物流MaaSの方向性

	実現すべき内容	主な検討技術
幹線	車両運行管理 車両マッチング	複数車両データの収集 データ標準仕様
結節点	混載 共同配送の発掘・マッチング	トラック位置情報 荷台積み荷情報・空きスペース情報
支線(域内~末端)	オペレーションとエネルギーマネジメントの最適化	電動化 充電ステーション配置(共同利用)

より、幹線・結節点・支線それぞれ現場で取り組む6事業者を公募し、8事業クデータを連携させる仕

支線は、ミツバが軽貨物EV(電動車)に求め

西濃運輸は、サプライチェーン全体の情報化

このほか、松葉倉庫は

送を大型トラックから

入する方法をわかりやす

の経営人材受け入れ支援

100年 unyushinbun

## 西濃運輸など登録

### パートナーシップ構築宣言

政府は、取引関係のある大企業と中小企業が持続可能な関係を構築する「パートナーシップ構築宣言」の登録を促進して

可視化を進め業務効率化を行うこと、トレーニングやモダリティなど運

中小の生産性5%向上を掲げる

成長戦略実行計画

このための施策として